研究成果報告書 科学研究費助成事業



今和 5 年 4 月 1 0 日現在

機関番号: 32663

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2019~2022

課題番号: 19K01529

研究課題名(和文)アフリカ新興産油国における制度基盤形成プロセスの分析

研究課題名(英文)Analysis of Institutional Base Formation Process in African Emerging Oil-producing Countries

研究代表者

吉田 敦 (Yoshida, Atsushi)

東洋大学・経済学部・教授

研究者番号:20559835

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文):2019年の在外研究期間(カリフォルニア大学アーヴァイン校)においてアフリカの紛争研究者と数度にわたり意見交換を実施した。同研究成果として単著『アフリカ経済の真実』(2020年7月、筑摩新書)を公刊するに至った。本書のなかで研究課題との関連が深いアフリカ産油国における制度基盤の理論的検討および政治経済体制の特色を指摘した。また2021年に論文「アフリカにおける産油国および新興産油国経済の現状分析と理論的検討」(千葉商大論叢(第59巻第2号)を発表した。同論文にて、アフリカ新興諸国に焦点をあてて資源開発状況および展望に加えて新興の産油国の開発初動段階における精度基盤形成プロセスを検討し た。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究を通じて、従来のレンティア国家論から新興産油国に焦点をあてた新たな制度的特色や特殊な経済構造の具体的状況および理論的研究を実施することができた。またアフリカの産油国を既存産油国、準新興産油国、新興産油国の3つに分類したうえで、特定諸国の経済的特徴を分析することができた。その結果、中国とアフリカの経済関係について新たな理論的視角を得ることができた。同問題関心は、2023年から実施する科研費基盤(C)の関係と結実した。また2020年に単著の公刊、2022年に明治大学での招待講演にて本研究課題に関わる 理論的問題を公表した。

研究成果の概要(英文): During my overseas research period (Sabbatical) at the University of California, Irvine in 2019, I exchanged opinions with conflict researchers in Africa on multiple California, Irvine in 2019, I exchanged opinions with conflict researchers in Africa on multiple occasions. As a result of this research, I published a book titled "The Truth about Africa's Economy" (Chikuma Shinsho, July 2020), in which I pointed out the theoretical examination of the institutional framework in oil-producing countries in Africa, which is closely related to my research topic, and the characteristics of their political and economic systems. In addition, I published a paper titled "Current Status Analysis and Theoretical Examination of Oil-Producing and Emerging Oil-Producing Countries in Africa" (Chiba Keizai Ronso, Vol. 59, No. 2), focusing on emerging countries in Africa, examining the resource development situation and prospects, as well as the process of forming an accuracy infrastructure in the initial stage of development in emerging oil-producing countries.

研究分野: 開発経済学

キーワード: アフリカ 資源開発 石油・天然ガス 紛争 鉱物資源 安全保障

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

石油資源開発に関する先行研究には、湾岸産油国を中心に数多くの分析がある。これらの諸国は「レンティア国家」と呼ばれ、非稼得性の高い収入に依存する産油国を指しており、これまで政治経済構造の問題が指摘されてきた。経済学的な観点からは、国内産業構造への負の影響の働きが明らかにされており、「オランダ病」と呼ばれる。資源国の経済は、資源輸出部門の輸入促進を招いて、資源部門を中核とする「いびつな」経済構造の固定化される。

一方、1990年代以降、資源開発にともなう政治的不安定性(汚職、腐敗、独裁政権、紛争やクーデタ)の視点を取り入れた議論も展開されてきた。このような議論は「資源の呪い」仮説として包括的な研究がおこなわれている。特に紛争と資源開発の失敗の観点からの研究も展開されている。

以上のように、石油資源開発とそれに伴う政治経済的課題に関する国内外の研究は、現在も活発な議論が続いているが、その対象となる産油国は、主として湾岸諸国およびアフリカ・南アメリカ地域の「既存」産油国を対象としたものが多い。これに対して本研究では、既存の産油国における資源部門を中心とした経済構造の分析ではなく、これまで資源国としてみなされてこなかった諸国で生じている新たな石油資源開発の事例を分析し、制度基盤が整備されるなかでどのような経済構造の脆弱性を誘引しているのか、これまでの理論では手薄であった開発初動段階における資源国経済の問題を扱う挑戦的課題に位置づけられる。

2.研究の目的

本研究ではアフリカの新興産油国(非 OPEC 加盟国)の政治経済構造に焦点を定めて分析する。これまで主要産業が不在であったアフリカの貧困国が短期間で新興産油国へと変貌し、プロジェクト受け入れの法整備が急速に進むとともに、海外直接投資による資本流入と石油の輸出収益がもたらされることになった。このような油田開発が進む新興産油国の開発初動段階における制度基盤形成プロセスに注目する。この場合、新興産油国政府と石油会社との間の交渉力の非対称性の問題が生じる可能性が高い。本研究の目的は、既存の諸理論(「レンティア国家」仮説、「資源の呪い」等)を踏まえつつも、以上のような油田開発の初動段階における交渉力の非対称性を背景とした制度基盤形成プロセスとを分析したうえで、新興産油国の経済構造の脆弱性を誘引する経済経路および制度的要因が存在することを立証することにある。

3.研究の方法

初年度(令和元年)においては在外研究期間を利用して、カリフォルニア大学アーヴァイン校に客員研究員として在籍しながら、周辺地域のアフリカ関係の研究者と意見交換を実施することができた。当初の計画通り、石油資源の世界的な研究者であるマイケル・ロス(Michael Ross (UCLA))教授、資源研究者であるトム・ズエルナー (Tom ZoelIner (Chapman University))、紛争研究のピエール・イングルバート (Pierre Englebert (Pomona College))教授とミゲル・ティンカー・サラス (Tinker-Salas, Miguel (Pomona College))教授と議論する機会を得た。また受け入れを承諾していただいたスティーブン・トピック (Steven Topik (UCI))教授とも滞在中に有益な議論を展開できた。

当初予定していた現地調査に関しては新型コロナウィルス感染症拡大の影響により中止せざるを得なかったが、アフリカ経済に関する単著および論文の公刊と学術的な講演等を実施することができた。

4. 研究成果

アメリカのカリフォルニア大学アーヴァイン校での在外研究生活は、本研究課題とも関連した海外の研究者との議論、意見交換や人的ネットワークの形成の面で非常に有益であった。また、十分な研究時間をとることができ文献調査や論文執筆など、アフリカの石油開発に関する研究をすすめることができた。それらの研究成果としてアフリカにおける資源開発(石油・天然ガス、鉱物資源)と紛争の理論および実証分析した単著(『アフリカ経済の真実 資源開発と紛争の論理』2020年7月、ちくま新書)を公刊するにいたった。本書のなかで、本研究課題との関連が深いアフリカ産油国における制度基盤の理論的検討、そして産油国の政治体制の特殊性やアルジェリアにおける具体的事例について論証することができた。2020年12月には日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所の平野克己上席主任調査研究員との対談(オンライン)を実施した。2021年においてはアフリカにおける新興産油諸国を中心とした外国直接投資の現状分析

および理論的検討を集中的にすすめてきた。研究成果は、吉田敦「アフリカにおける産油国および新興産油国経済の現状分析と理論的検討」千葉商大論叢(第59巻第2号)2021年11月として発表した。サヘル情勢については、吉田 敦「マリからの仏軍撤退 拡張型対テロ作戦の限界」『外交』Vol72, Mar./Apr. 2022にて発表した。口頭発表では、2021年度日本平和学会秋季大会「資源と紛争」部会にて討論者、2022年は日本国際経済学会(2022年6月4日、於:弘前大学)において妹尾裕彦(千葉大学)の「誰がサブサハラ・アフリカを養っているのか?」の討論者として参加した。また、明治大学における商学研究科第18回学術セミナー(2022年10月29日)において、「アフリカはなぜ発展しないのか?」をテーマに招待講演をおこなった。同講演を通じて、石油・天然ガスおよび鉱物資源産出国の収益再分配の問題と紛争・政治的不安定性との関連を論じたほか、近年の中国によるアフリカ投融資が与えている経済的影響について指摘することができた。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)

- 【維誌論文】 計1件(つら宜読刊論文 U件/つら国際共者 U件/つらオーノンアクセス 1件)	
1.著者名 吉田敦	4 . 巻 第59巻第2号
2 . 論文標題 アフリカにおける産油国および新興産油国経済の現状分析と理論的検討	5.発行年 2021年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
千葉商大論叢	63-81
 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

1	. 発表者名
	吉田敦

- 2 . 発表標題
 - 「アフリカ経済の真実」の著者に聞く
- 3 . 学会等名

IDE-JETRO オンライン対談(招待講演)

4 . 発表年 2021年

1.発表者名

吉田敦

2 . 発表標題

アフリカはなぜ発展しないのか?

3 . 学会等名

明治大学商学研究科学術セミナー(招待講演)

4 . 発表年 2022年

〔図書〕 計4件

1.著者名	4 . 発行年
吉田敦 共著	2021年
	20211
2.出版社	5.総ページ数
ミネルヴァ書房	368
	555
阪本 公美子、岡野内 正、山中 達也編著『日本の国際協力 中東・アフリカ編』	

1 . 著者名 吉田 敦	4 . 発行年 2020年		
2. 出版社 筑摩書房	5.総ページ数 320		
3 . 書名 アフリカ経済の真実			
1 . 著者名 ヤン・ド・フリース、吉田 敦、東風谷 太一	4 . 発行年 2021年		
2. 出版社 筑摩書房	5.総ページ数 448		
3.書名 勤勉革命			
1.著者名 千葉商科大学人間社会学部(朝比奈剛、吉田敦、伊藤康、伊藤宏一、斎藤紀子、他13名)	4 . 発行年 2020年		
2.出版社中央経済社	5.総ページ数 248		
3 . 書名 はじめての人間社会学			
〔産業財産権〕 〔その他〕			
-			
6 . 研究組織 氏名 所属研究機関・部局・職 (研究者番号) (機関番号)	備考		
7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会			
〔国際研究集会〕 計0件			
8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況			

相手方研究機関

共同研究相手国